

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 下城 正寛

TEL 092-436-8870

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,233	△4.8	△596	—	△620	—	△4,145	—
20年3月期	26,510	△8.3	596	—	495	—	△2,547	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△86.88	—	△32.5	△2.6	△2.4
20年3月期	△53.40	—	△15.7	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,869	10,730	51.3	224.30
20年3月期	25,957	14,863	57.2	311.06

(参考) 自己資本 21年3月期 10,701百万円 20年3月期 14,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△88	814	△696	1,049
20年3月期	1,156	2,459	△3,191	1,019

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,680	△5.5	87	—	67	—	3	—	0.06
通期	25,000	△0.9	750	—	720	—	600	—	12.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,919,396株 20年3月期 48,919,396株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,209,633株 20年3月期 1,209,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,372	△8.3	△634	—	△667	—	△4,079	—
20年3月期	25,488	△7.2	653	—	369	—	△2,667	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△85.51	—
20年3月期	△55.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,580	10,144	10,144	49.3	212.63	
20年3月期	25,410	14,219	14,219	56.0	298.03	

(参考)自己資本 21年3月期 10,144百万円 20年3月期 14,219百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,655	△8.0	60	—	45	—	△13	—	△0.27
通期	22,535	△3.6	720	—	700	—	590	—	12.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界的な景気後退や円高を背景に、企業収益や雇用情勢が悪化し、さらには設備投資の縮小や個人消費の落ち込みなど、依然深刻な状況にあります。

このような厳しい経営環境の中で、当グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は、景気悪化を受けHS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は前年同期比減収、環境資源開発事業部門は前期並となり、グループ全体の売上高は25,233百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、コスト低減による収益構造の改善を進めてきたものの、営業損失は596百万円（前連結会計年度は596百万円の営業利益）、経常損失は620百万円（前連結会計年度は495百万円の経常利益）、当期純損失は4,145百万円（前連結会計年度は2,547百万円の当期純損失）となりました。

なお、当グループは、経済環境の著しい悪化に伴い、環境資源開発事業部門におけるプラスチック資源開発工場等について将来の回収可能額を見直した結果、2,980百万円を減損損失として計上したほか、連結子会社である株式会社イー・ディー・アイ所有の遊休地譲渡に伴い333百万円を同じく減損損失として計上しております。加えて、店舗の採算性、業務の効率化等を総合的に勘案し、HS事業部門8店舗、ES事業部門13店舗の統廃合を実施したことに伴う店舗閉鎖損失44百万円、当グループ保有の投資有価証券において期末日時点で時価が著しく下落したことに伴う投資有価証券評価損41百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

a HS（ホーム・サニテーション）事業部門

HS事業部門においては、白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にテレビCM等を展開した効果により、顧客基盤を形成している「白蟻防除施工」が前年同期比5.3%増、「床下・天井裏換気システム」も堅調に推移し前年同期比34.1%増となったものの、一昨年2月に新商品として販売した「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比37.8%減となりました。その結果、売上高は14,657百万円と前年同期比6.6%減となりました。

営業損益は、コスト低減は進んだものの減収幅をカバーするには至らず、営業利益は3,470百万円（前連結会計年度は4,176百万円の営業利益）となり、売上高対営業利益率は23.7%と、前年同期に比べ2.9ポイント低下しました。

b ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ES事業部門においては、営業効率を高めるべく、ビル管理会社等との提携を推進し、個人オーナーに対する従来の営業からの移行を図ってまいりました。しかしながら、金融危機に伴う不動産業界、建設業界における混乱の影響により減収幅が広がり収益が悪化しました。その結果、売上高は2,976百万円と前年同期比10.9%減となり、営業損益は、89百万円の営業損失（前連結会計年度は201百万円の営業損失）となりました。

c 環境資源開発事業部門

サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、売電先の変更による売電単価の上昇に加え、前期に火災事故等の影響により操業を停止していた反動もあり、「売電収入」が前年同期比101.5%増となりました。「廃プラ加工処理」においては、景気悪化によりマーケットが萎縮した影響を受けて受入単価が下落したため、受入単価下落による減収を搬入量の拡大で補うべく、人員の増強等を実施いたしました。結果、搬入量は前年同期比で増加したものの、処理単価下落による減収幅を補うには至らず前年同期比4.6%減となりました。「有機廃液処理」は前年同期比2.9%減となり、当事業部門の売上高は7,600百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

コスト面では、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を前倒しで実施したことにより人件費が増加しました。また、有機廃液処理工場においては、第2四半期におきた一時的な微生物処理システムの不調により、当第3四半期まで薬剤処理を余儀なくされ消耗品費が増加しました。この結果、営業損失は1,818百万円の営業損失（前連結会計年度は1,269百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

平成22年3月期においては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

HS（ホーム・サンテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の落ち込みは当面続くものと予想されることから、売上高は前年同期に比べて下回る水準で推移する見込みであります。ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門においては、営業効率の向上を図るべく、13店舗の店舗統廃合を実施したことにより、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいります。環境資源開発事業部門の「売電収入」においては、サニックスエナジー苫小牧発電所にて安定的な連続操業に成果が得られたため、今後は段階的な出力増加による増収を見込んでおります。また「廃プラ加工処理」における廃プラスチック燃料の外販につきましては、外販販路拡大による廃プラスチック燃料の需要増加に対し、営業人員を前倒しで増員したことにより、原料となる廃プラスチックの回収に積極的に営業展開できる体制が整ったため、同事業部門の売上高は堅調に推移するものと見込んでおります。

利益面については、環境資源開発事業部門における発電事業が軌道に乗ってきたこともあり、これまでの発電所における設備トラブルによる減収と修繕等のコストが改善され、同事業部門の収益構造が確立する見込みであります。これにより、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当グループは、中期経営計画「Spring Plan 2010（平成21年3月期～平成23年3月期）」を平成20年4月22日に公表し、更なる事業拡大への基盤作りとして、計画最終年度には営業利益率10%を目標としておりました。しかしながら、その後の経済環境の悪化に伴う当グループを取り巻く事業環境の変化と当期の業績を総合的に検討した結果、中期経営計画を見直すことといたしました。

新たな中期経営計画につきましては、事業環境を踏まえた上で適切な時期に公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は20,869百万円となり、前連結会計年度比5,088百万円減少しました。負債合計は10,139百万円となり同955百万円減少し、純資産合計は10,730百万円となり同4,132百万円減少しました。その結果、自己資本比率は51.3%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、3,894百万円となりました。これは主に、未収入金は300百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が177百万円、たな卸資産が127百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、16,974百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少と遊休地譲渡に伴う土地の減少、並びに減損処理を進めたことにより有形固定資産が4,829百万円減少したことなどによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、8,536百万円となりました。これは主に、廃プラスチック燃料の本州保管ヤードの返却に伴い再資源化費用等引当金が296百万円、借入金の返済を進めたことにより短期借入金が289百万円、一年以内返済予定長期借入金が176百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,602百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し、10,730百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2,667百万円、利益剰余金が1,478百万円減少したことなどによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、当連結会計年度末には1,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円（前年同期比1,245百万円減少）の支出となりました。主な要因は、営業損失となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、814百万円（前年同期比1,644百万円減少）の収入となりました。主な要因は、遊休地譲渡による有形固定資産の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、696百万円（前年同期比2,495百万円減少）の支出となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	48.1%	44.2%	53.6%	57.2%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	67.9%	62.6%	30.4%	41.8%	19.9%
債務償還年数	7.05	—	—	5.05	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.96	—	—	6.55	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当グループのHS（ホーム・サンテーション）事業部門においては、訪問販売に属する営業活動を行っていることから、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当グループのHS（ホーム・サンテーション）事業部門においては、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化が、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し、人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラスチック燃料の品質向上・維持により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、廃プラスチック燃料は本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの処理単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても卸電力取引所の需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社6社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

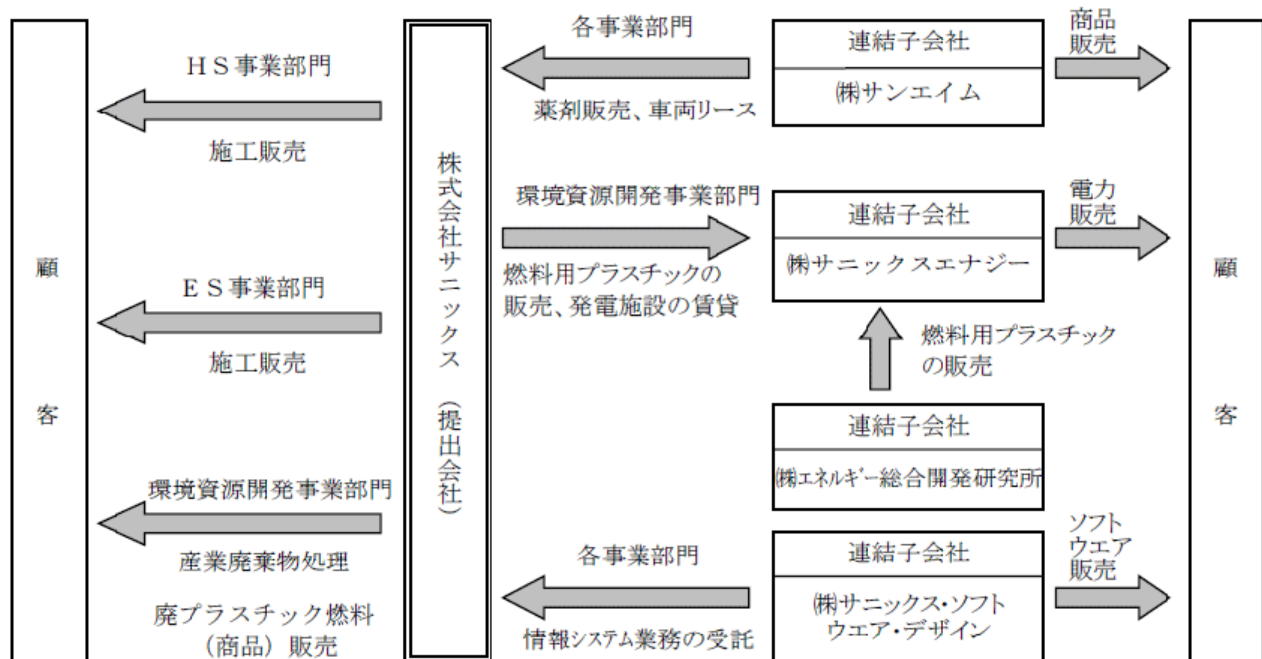
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。また、同社は、当社もしくは当社の連結子会社である株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した廃プラスチック燃料を主燃料とした、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点から、訪問販売に係るコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」等の商品提供を通して、安全で快適な生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、新規顧客の開拓を推し進めていくとともに、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、他社との連携を視野に入れつつ、訪問販売以外の営業手法の確立を進めてまいります。また、営業生産性を維持しつつ営業人員数を増強し、消費者ニーズに添った新商品を導入することにより売上増を図り、限界利益率が高い当事業の営業利益率を高めてまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、また、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国15ヶ所のプラスチック資源開発工場で扱う廃プラ燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業による売電収入の増加並びに薬剤費等のコスト削減を図るとともに、発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高いプラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返すことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的の実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サンテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。引き続き、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門の苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

⑦ 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,848	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,855,584	1,678,368
たな卸資産	744,745	—
商品及び製品	—	52,928
原材料及び貯蔵品	—	564,104
繰延税金資産	160,000	111,342
その他	289,141	531,050
貸倒引当金	△83,857	△107,990
流動資産合計	3,985,462	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,606,394	※1 9,515,080
減価償却累計額	△6,137,107	△6,473,746
建物及び構築物(純額)	4,469,286	3,041,333
機械装置及び運搬具	13,883,285	13,210,357
減価償却累計額	△10,222,003	△10,717,318
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,281	2,493,039
土地	※1 11,722,008	※1 9,535,429
リース資産	—	115,810
減価償却累計額	—	△20,049
リース資産(純額)	—	95,761
建設仮勘定	151,248	23,006
その他	834,164	824,232
減価償却累計額	△680,566	△685,202
その他(純額)	153,597	139,030
有形固定資産合計	20,157,422	15,327,601
無形固定資産	61,751	77,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406,840	※1 368,537
敷金及び保証金	1,217,052	1,069,789
繰延税金資産	1,026	19,546
その他	528,592	523,423
貸倒引当金	△400,160	△411,572
投資その他の資産合計	1,753,352	1,569,724
固定資産合計	21,972,526	16,974,634
資産合計	25,957,988	20,869,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,720	530,469
短期借入金	※1 5,605,000	※1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 196,004	19,316
未払金	1,368,794	1,438,811
未払費用	754,862	700,585
リース債務	—	62,995
未払法人税等	122,144	159,584
未払消費税等	220,416	96,704
賞与引当金	113,119	109,032
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
その他	104,193	89,456
流動負債合計	9,411,731	8,536,460
固定負債		
長期借入金	34,816	15,500
リース債務	—	157,433
繰延税金負債	19,484	23,011
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,042,023	1,130,617
役員退職慰労引当金	239,700	229,845
その他	300,959	—
固定負債合計	1,683,200	1,602,624
負債合計	11,094,931	10,139,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	4,425,946	1,758,841
利益剰余金	△2,045,384	△3,523,538
自己株式	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計	14,811,722	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,214	34,636
評価・換算差額等合計	29,214	34,636
少数株主持分	22,119	29,169
純資産合計	14,863,056	10,730,238
負債純資産合計	25,957,988	20,869,323

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		26,510,673		25,233,705
売上原価	※1	14,800,806	※1	14,674,955
売上総利益		11,709,866		10,558,750
販売費及び一般管理費				
販売手数料		152,076		155,414
広告宣伝費		454,381		589,162
貸倒引当金繰入額		28,122		42,007
給料及び賞与		5,988,612		5,664,418
賞与引当金繰入額		67,195		66,011
退職給付費用		△32,700		201,613
役員退職慰労引当金繰入額		22,730		20,555
法定福利費		664,141		695,089
賃借料		1,116,558		1,031,761
減価償却費		220,027		184,618
その他		2,432,674		2,504,676
販売費及び一般管理費合計	※1	11,113,819	※1	11,155,329
営業利益又は営業損失(△)		596,047		△596,578
営業外収益				
受取利息		7,982		7,732
受取配当金		22,737		17,592
保険事務手数料		5,447		4,926
受取地代家賃		33,553		67,210
その他		53,190		24,574
営業外収益合計		122,910		122,036
営業外費用				
支払利息		176,513		143,259
貸貸費用		3,653		2,352
その他		43,421		231
営業外費用合計		223,588		145,844
経常利益又は経常損失(△)		495,369		△620,385
特別利益				
受取保険金		22,368		610,339
投資有価証券売却益		4,284		2,245
貸倒引当金戻入額		372		—
固定資産売却益		—	※2	688
特別利益合計		27,024		613,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※3	70,676	※3	96
固定資産除却損	※4	33,739	※4	11,953
減損損失	※6	2,687,358	※6	3,313,133
リース解約損		5,027		4,171
投資有価証券評価損		49,487		41,303
会員権評価損		—		9,861
役員退職慰労引当金繰入額		271,480		—
店舗閉鎖損失		15,888		44,518
災害による損失	※5	29,247	※5	569,501
特別損失合計		3,162,906		3,994,542
税金等調整前当期純損失(△)		△2,640,512		△4,001,654
法人税、住民税及び事業税		90,307		105,970
過年度法人税等戻入額		△25,395		—
法人税等調整額		△158,815		30,259
法人税等合計		△93,902		136,230
少数株主利益		919		7,374
当期純損失(△)		△2,547,529		△4,145,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
欠損填補	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,865,340	△2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
前期末残高	△1,363,195	△2,045,384
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,547,529	△4,145,259
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△682,188	△1,478,153
当期末残高	△2,045,384	△3,523,538
自己株式		
前期末残高	△1,610,569	△1,610,673
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△103	△31
当期末残高	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計		
前期末残高	17,359,356	14,811,722
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,547,529	△4,145,259
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△2,547,633	△4,145,290
当期末残高	14,811,722	10,666,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,576	29,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,361	5,422
当期変動額合計	△130,361	5,422
当期末残高	29,214	34,636
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,576	29,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,361	5,422
当期変動額合計	△130,361	5,422
当期末残高	29,214	34,636
少数株主持分		
前期末残高	21,524	22,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	7,049
当期変動額合計	594	7,049
当期末残高	22,119	29,169
純資産合計		
前期末残高	17,540,456	14,863,056
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,547,529	△4,145,259
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,766	12,471
当期変動額合計	△2,677,400	△4,132,818
当期末残高	14,863,056	10,730,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△2,640,512		△4,001,654
減価償却費		1,153,315		910,290
減損損失		2,687,358		3,313,133
災害損失		29,247		569,501
受取保険金		△22,368		△610,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△337,333		88,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		239,700		△9,854
賞与引当金の増減額(△は減少)		104,480		△4,086
再資源化費用等引当金の減少額		△470,557		△296,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)		24,486		35,545
受取利息及び受取配当金		△30,719		△25,325
支払利息		176,513		143,259
支払手数料		21,560		145
投資有価証券売却損益(△は益)		△4,284		△2,245
投資有価証券評価損益(△は益)		49,487		41,303
会員権評価損		—		9,861
固定資産売却損益(△は益)		70,676		△591
固定資産除却損		33,739		11,953
店舗閉鎖損失		15,888		44,518
売上債権の増減額(△は増加)		369,349		177,215
たな卸資産の増減額(△は増加)		97,719		127,712
その他の流動資産の増減額(△は増加)		184,089		57,403
仕入債務の増減額(△は減少)		△65,996		△86,250
未払消費税等の増減額(△は減少)		211,855		△123,711
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△386,762		△233,689
役員賞与の支払額		△3,375		—
少数株主負担役員賞与の支払額		△1,625		—
その他		△370		△78,772
小計		1,505,563		56,943
利息及び配当金の受取額		31,847		24,429
利息の支払額		△208,929		△127,666
災害損失の支払額		△199,417		△269,501
保険金の受取額		187,065		310,339
法人税等の支払額		△174,535		△87,280
法人税等の還付額		14,853		4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,156,446		△88,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の減少額	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	25,072	8,280
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の売却による収入	14,645	1,166,532
有形固定資産の取得による支出	△201,571	△357,757
事業譲渡による収入	※2 2,017,379	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93,686	△24,782
敷金及び保証金の回収による収入	65,065	49,665
預り敷金の純増減額	31,737	—
その他	371	△12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459,012	814,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,655,000	△289,000
取締役からの債務の増減額	△975,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,891,898	△196,004
社債の償還による支出	△755,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,298
自己株式の純増減額 (△は増加)	△103	△31
配当金の支払額	△2,884	△689
その他	△251,560	△200,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,191,446	△696,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,011	30,036
現金及び現金同等物の期首残高	595,837	※1 1,019,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,019,848	※1 1,049,885

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が634千円、営業利益及び経常利益が6,815千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が6,815千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～17年							
工具器具備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,730千円減少し、税金等調整前当期純損失は239,700千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、ありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ92,748千円、651,997千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当グループは、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当グループの主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前連結会計年度までの平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当連結会計年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当連結会計年度は、特別損失として減損損失2,687百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,547百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益596百万円、経常利益495百万円、営業キャッシュ・フローについても1,156百万円のプラスを計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当グループでは、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,869,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,276千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,047,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,899,049千円	土地	10,869,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	14,047,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以上以内返済予定	170,000千円	長期借入金		計	5,775,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>241,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物及び構築物	2,899,049千円																										
土地	10,869,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	14,047,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以上以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金																											
計	5,775,000千円																										
建物及び構築物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>113,701千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,457千円</td> </tr> </table>	一般管理費	113,701千円	当期製造費用	756千円	計	114,457千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>114,133千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,236千円</td> </tr> </table>	一般管理費	114,133千円	当期製造費用	1,102千円	計	115,236千円				
一般管理費	113,701千円																
当期製造費用	756千円																
計	114,457千円																
一般管理費	114,133千円																
当期製造費用	1,102千円																
計	115,236千円																
	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>688千円</td> </tr> </table>	その他の固定資産	688千円														
その他の固定資産	688千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>64,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,457千円	機械装置及び運搬具等	64,210千円	土地	4,008千円	計	70,676千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>96千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具等	96千円						
建物及び構築物	2,457千円																
機械装置及び運搬具等	64,210千円																
土地	4,008千円																
計	70,676千円																
機械装置及び運搬具等	96千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,437千円	機械装置及び運搬具	477千円	その他の固定資産	8,824千円	計	33,739千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,730千円	機械装置及び運搬具	5,741千円	その他の固定資産	481千円	計	11,953千円
建物及び構築物	24,437千円																
機械装置及び運搬具	477千円																
その他の固定資産	8,824千円																
計	33,739千円																
建物及び構築物	5,730千円																
機械装置及び運搬具	5,741千円																
その他の固定資産	481千円																
計	11,953千円																
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																									
<p>※6 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山口県下関市	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃プラスチック中間処理設備及び発電所</td> <td rowspan="2">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック破砕・洗浄施設</td> <td>機械装置等</td> <td>福岡県北九州市及び群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山口県下関市	廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	山口県下関市																								
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市																								
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）																								
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	山口県下関市																								
廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場																								
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																								
廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市																								
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物償却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当連結会計年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施いたしました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p>																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したことにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,847千円、機械装置及び運搬具246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しました遊休不動産の土地は、株式会社共立機械製作所へ譲渡したことにより、譲渡損失額を減損損失(333,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,872,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,056,690千円、機械装置及び運搬具910,085千円、工具器具及び備品4,607千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,019,848千円 現金及び現金同等物 <u>1,019,848千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,064,885千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △15,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,049,885千円</u>
※2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 流動資産 9,925千円 固定資産 2,303,520千円 資産合計 <u>2,313,445千円</u> 流動負債 391千円 負債合計 <u>391千円</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	569,571	387,533	957,105	
減価償却累計額相当額	329,226	232,134	561,360	
期末残高相当額	240,345	155,399	395,745	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		180,312千円		
1年超		232,223千円		
合計		412,536千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		245,108千円		
減価償却費相当額		223,721千円		
支払利息相当額		14,504千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内		113,763千円		
1年超		58,046千円		
合計		171,809千円		
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
				① リース資産の内容
				(ア) 有形固定資産
				主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。
				(イ) 無形固定資産
				ソフトウェアであります。
				② リース資産の減価償却費の方法
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
				機械装置 及び運搬具 (千円)
				その他 (工具器具 及び備品) (千円)
				合計 (千円)
				取得価額相当額
				260,940
				327,866
				588,807
				減価償却累計額相当額
				166,378
				234,032
				400,410
				減損損失
				30,849
				—
				30,849
				期末残高相当額
				63,713
				93,833
				157,547
				(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="906 304 1422 416"> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,660千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 30,849千円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="906 824 1422 936"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="906 1205 1422 1317"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,450千円</td> </tr> </table>	1年以内	120,327千円	1年超	75,333千円	合計	195,660千円	支払リース料	129,767千円	減価償却費相当額	129,767千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	合計	4,450千円
1年以内	120,327千円																		
1年超	75,333千円																		
合計	195,660千円																		
支払リース料	129,767千円																		
減価償却費相当額	129,767千円																		
減損損失	30,849千円																		
1年以内	1,068千円																		
1年超	3,382千円																		
合計	4,450千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142,845	221,698	78,853
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	142,845	221,698	78,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88,579	58,426	△30,153
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88,579	58,426	△30,153
合計	231,425	280,124	48,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,072	4,284	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について49,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	136,811	194,546	57,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	136,811	194,546	57,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	47,276	47,276	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	47,276	47,276	—
合計	184,087	241,822	57,734

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,280	2,245	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,087千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,125,794千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△107,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,042,023千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,775千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△239,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△43,764千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,275,087千円	②年金資産期末残高	△1,125,794千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円	<hr/>		④退職給付引当金	1,042,023千円	①勤務費用	179,289千円	②利息費用	35,544千円	③期待運用収益	△18,775千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円	<hr/>		⑤退職給付費用	△43,764千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,404,193千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,034,092千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△239,482千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,130,617千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,025千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,779千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,886千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,187千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,404,193千円	②年金資産期末残高	△1,034,092千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△239,482千円	<hr/>		④退職給付引当金	1,130,617千円	①勤務費用	163,025千円	②利息費用	33,779千円	③期待運用収益	△16,886千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円	<hr/>		⑤退職給付費用	287,187千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)	
①退職給付債務期末残高	2,275,087千円																																																																				
②年金資産期末残高	△1,125,794千円																																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円																																																																				
<hr/>																																																																					
④退職給付引当金	1,042,023千円																																																																				
①勤務費用	179,289千円																																																																				
②利息費用	35,544千円																																																																				
③期待運用収益	△18,775千円																																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用	△43,764千円																																																																				
①割引率	1.5%																																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)																																																																					
①退職給付債務期末残高	2,404,193千円																																																																				
②年金資産期末残高	△1,034,092千円																																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△239,482千円																																																																				
<hr/>																																																																					
④退職給付引当金	1,130,617千円																																																																				
①勤務費用	163,025千円																																																																				
②利息費用	33,779千円																																																																				
③期待運用収益	△16,886千円																																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円																																																																				
<hr/>																																																																					
⑤退職給付費用	287,187千円																																																																				
①割引率	1.5%																																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④その他の退職給付債務等の 計算基礎に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
(発生会計年度の翌会計年度において一括費用 処理しております。)																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	490,500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	10,000
権利確定(株)	—	480,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	1,164,800	—
権利確定(株)	—	480,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1,164,800	37,600
未行使残(株)	—	442,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 685,100
付与日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	442,900
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	23,700
未行使残(株)	419,200

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	578
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 17,243千円	未払事業税 28,247千円
減価償却費 3,864,268千円	減価償却費 4,699,881千円
貸倒引当金 152,995千円	貸倒引当金 259,196千円
退職給付引当金 416,329千円	退職給付引当金 451,697千円
役員退職慰労引当金 95,972千円	役員退職慰労引当金 91,955千円
賞与引当金 45,130千円	賞与引当金 43,339千円
会員権評価損 39,190千円	会員権評価損 42,738千円
投資有価証券評価損 2,972千円	投資有価証券評価損 19,494千円
繰越欠損金 4,952,674千円	繰越欠損金 5,361,278千円
再資源化費用等引当金 124,191千円	再資源化費用等引当金 5,401千円
その他 725,218千円	その他 618,712千円
繰延税金資産小計 10,436,187千円	繰延税金資産小計 11,621,943千円
評価性引当額 △10,275,160千円	評価性引当額 △11,490,968千円
繰延税金資産合計 161,026千円	繰延税金資産合計 130,975千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 19,484千円	その他有価証券評価差額金 23,098千円
繰延税金負債合計 19,484千円	繰延税金負債合計 23,098千円
繰延税金資産の純額 141,541千円	繰延税金資産の純額 107,876千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容
アサヒプリテック株式会社
 - (2) 分離した事業の内容
環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当グループは、抜本的な業績回復を図るべく、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指しており、業績拡大を実現するために、当グループのコア事業であるHS（ホーム・サニテーション）事業部門へ経営資源を集中させる必要があると考え、環境資源開発事業部門の一部事業譲渡を決定いたしました。
 - (4) 事業分離日
平成19年11月6日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
2. 実施した会計処理の概要
 - (1) 移転損失の金額
285,749千円
 - (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,925千円
固定資産	2,303,520千円
<u>資産合計</u>	<u>2,313,445千円</u>
流動負債	391千円
<u>負債合計</u>	<u>391千円</u>
3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益	15,293千円
------	----------

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,691,207	3,340,925	7,478,540	26,510,673	—	26,510,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	412	412	(412)	—
計	15,691,207	3,340,925	7,478,953	26,511,085	(412)	26,510,673
営業費用	11,515,091	3,542,709	8,748,154	23,805,955	2,108,670	25,914,626
営業利益又は 営業損失(△)	4,176,115	△201,783	△1,269,201	2,705,130	(2,109,083)	596,047
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,630,383	1,177,524	14,459,414	19,267,321	6,690,667	25,957,988
(2) 減価償却費	68,569	9,589	1,000,097	1,078,256	75,058	1,153,315
(3) 減損損失	—	25,962	2,591,539	2,617,501	69,857	2,687,358
(4) 資本的支出	21,691	—	154,506	176,198	16,156	192,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……白蟻防除施工、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、基礎補修・補強工事等
- (2) ES事業部門……防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、焼却処理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,109,083千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,690,667千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「全社」の営業費用は22,730千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「HS事業本部」が784千円、「ES事業部門」が371千円、「環境資源開発事業部門」が452千円、「全社」が5,206千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,657,134	2,976,219	7,600,352	25,233,705	—	25,233,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	14,657,134	2,976,219	7,600,422	25,233,776	(70)	25,233,705
営業費用	11,186,804	3,065,776	9,418,774	23,671,355	2,158,929	25,830,284
営業利益又は 営業損失(△)	3,470,329	△89,557	△1,818,351	1,562,421	(2,159,000)	△596,578
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,256,231	1,141,261	11,464,014	15,861,507	5,007,815	20,869,323
(2) 減価償却費	61,181	6,227	774,695	842,104	66,547	908,651
(3) 減損損失	—	—	2,980,133	2,980,133	333,000	3,313,133
(4) 資本的支出	19,688	—	534,544	554,232	23,646	577,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,159,000千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,007,815千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、HS事業部門の営業利益は312千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は32,651千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 14	—	—	資金の返済	975,000	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	220,430 462	未払金 —	21,152 —
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	兼任 1名	役務の受入	宿泊施設の利用	1,950	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供 業務の受託	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス 研修施設管理業 務	4,764 5,206 5,100	未払金 売掛金 未払金	2,398 34 1,312
	(株)バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理 業	直接 17	兼任 2名	—	資金の返済	100,000	—	—
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	1,101,250 —	買掛金 保証金	140,713 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入	贈答品等の購入	143,671	未払金	44,022
	(株)グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入	施設の利用、贈 答品の購入	11,462	未払金	7,958
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入	393,750	買掛金	61,385

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (5) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	311.06円	1株当たり純資産額	224.30円
1株当たり当期純損失	53.40円	1株当たり当期純損失	86.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,863,056	10,730,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,119	29,169
(うち少数株主持分)	(22,119)	(29,169)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,840,937	10,701,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,049	770,838
受取手形	40,901	65,620
売掛金	1,658,173	1,505,196
商品	16,102	—
半製品	76,645	—
原材料	345,629	—
商品及び製品	—	52,928
貯蔵品	135,330	—
原材料及び貯蔵品	—	424,398
前渡金	18,124	26,895
前払費用	159,920	128,189
繰延税金資産	160,000	110,000
未収入金	121,521	483,579
その他	69,596	50,543
貸倒引当金	△80,000	△108,000
流動資産合計	3,589,994	3,510,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,767,229	※1 6,763,367
減価償却累計額	△4,252,744	△4,494,254
建物(純額)	3,514,484	2,269,113
構築物	2,805,666	2,721,927
減価償却累計額	△1,864,383	△1,958,867
構築物(純額)	941,282	763,060
機械及び装置	13,634,671	12,988,571
減価償却累計額	△10,027,639	△10,515,174
機械及び装置(純額)	3,607,031	2,473,397
車両運搬具	17,776	14,174
減価償却累計額	△17,059	△12,734
車両運搬具(純額)	717	1,440
工具、器具及び備品	773,231	762,521
減価償却累計額	△628,998	△630,364
工具、器具及び備品(純額)	144,232	132,156
土地	※1 10,224,008	※1 9,535,429
リース資産	—	115,810
減価償却累計額	—	△20,049
リース資産(純額)	—	95,761
建設仮勘定	154,136	22,331
有形固定資産合計	18,585,893	15,292,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	53,360	52,619
リース資産	—	10,444
その他	3,629	1,227
無形固定資産合計	56,989	64,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 406,060	※1 367,805
関係会社株式	73,500	73,500
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	1,525,957	512,000
破産更生債権等	328,903	339,298
長期前払費用	69,232	61,669
敷金及び保証金	1,149,733	991,465
会員権	125,389	116,519
その他	30,868	30,634
貸倒引当金	△534,339	△781,857
投資その他の資産合計	3,178,065	1,713,794
固定資産合計	21,820,949	17,070,777
資産合計	25,410,944	20,580,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,241	53,267
買掛金	※2 514,252	※2 503,113
短期借入金	※1 5,605,000	※1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 170,000	—
リース債務	—	62,995
未払金	1,639,882	1,855,694
未払費用	728,432	670,521
未払法人税等	120,903	135,421
未払消費税等	217,967	85,141
前受金	10,480	8,887
預り金	85,249	71,584
前受収益	6,218	6,237
賞与引当金	106,251	98,118
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
流動負債合計	9,571,358	8,880,487
固定負債		
リース債務	—	157,433
長期未払金	100,000	—
繰延税金負債	19,378	23,011
長期預り敷金	47,142	47,142
退職給付引当金	1,018,895	1,099,176
役員退職慰労引当金	235,100	228,970
その他	200,000	—
固定負債合計	1,620,515	1,555,734
負債合計	11,191,874	10,436,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金	4,425,946	—
その他資本剰余金	—	1,758,841
資本剰余金合計	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,667,105	△4,079,742
利益剰余金合計	△2,667,105	△4,079,742
自己株式	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計	14,190,002	10,110,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,067	34,517
評価・換算差額等合計	29,067	34,517
純資産合計	14,219,070	10,144,746
負債純資産合計	25,410,944	20,580,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
施工売上高	18,948,153	17,471,945
産業廃棄物処理収入	6,286,281	5,437,826
商品売上高	254,395	462,825
売上高合計	25,488,830	23,372,597
売上原価		
施工売上原価	7,294,604	6,715,554
産業廃棄物処理原価	6,503,325	6,190,287
商品売上原価	171,536	232,054
売上原価合計	13,969,466	13,137,896
売上総利益		
施工売上総利益	11,653,549	10,756,390
産業廃棄物処理総損失	△217,044	△752,460
商品売上総利益	82,859	230,771
売上総利益合計	11,519,363	10,234,701
販売費及び一般管理費		
販売手数料	152,076	155,414
広告宣伝費	454,106	588,849
貸倒引当金繰入額	24,682	45,874
役員報酬	185,490	182,348
役員退職慰労引当金繰入額	21,530	19,180
給料及び賞与	5,663,871	5,320,900
賞与引当金繰入額	66,705	62,355
退職給付費用	△34,493	198,486
法定福利費	649,434	678,481
福利厚生費	308,597	300,219
通信交通費	428,817	420,425
車両費	330,879	309,516
採用費	2,700	9,145
教育研修費	30,890	48,885
事業所税	8,694	12,327
賃借料	1,117,753	1,032,476
減価償却費	214,404	179,525
試験研究費	14,640	4,400
その他	1,224,647	1,299,932
販売費及び一般管理費合計	※1 10,865,429	※1 10,868,747
営業利益又は営業損失(△)	653,934	△634,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,492	6,839
受取配当金	23,382	18,207
保険事務手数料	5,447	4,926
受取地代家賃	※2 123,203	※2 158,020
その他	54,793	33,665
営業外収益合計	214,319	221,658
営業外費用		
支払利息	172,378	142,480
貸倒引当金繰入額	132,653	—
賃貸費用	160,754	112,369
その他	33,179	136
営業外費用合計	498,965	254,986
経常利益又は経常損失(△)	369,288	△667,374
特別利益		
受取保険金	22,368	610,339
投資有価証券売却益	4,284	2,245
貸倒引当金戻入額	372	—
固定資産売却益	—	887
特別利益合計	27,024	613,473
特別損失		
固定資産売却損	※3 70,676	※3 96
固定資産除却損	※4 33,121	※4 11,953
リース解約損	5,027	4,171
災害による損失	※5 29,247	※5 569,501
減損損失	※6 2,645,886	※6 2,976,535
投資有価証券評価損	49,487	41,303
関係会社株式評価損	44,000	—
会員権評価損	—	9,861
役員退職慰労引当金繰入額	268,080	—
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
関係会社整理損	—	236,132
特別損失合計	3,161,416	3,894,075
税引前当期純損失(△)	△2,765,103	△3,947,976
法人税、住民税及び事業税	87,396	81,765
過年度法人税等戻入額	△25,395	—
法人税等調整額	△160,000	50,000
法人税等合計	△97,998	131,765
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639,973	4,425,946
当期変動額		
資本準備金の取崩	△214,027	△4,425,946
当期変動額合計	△214,027	△4,425,946
当期末残高	4,425,946	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,651,313	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	214,027	4,425,946
欠損填補	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,651,313	1,758,841
当期末残高	—	1,758,841
資本剰余金合計		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額合計	△1,865,340	△2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△801,764	△1,412,637
当期末残高	△2,667,105	△4,079,742
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,865,340	△2,667,105
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	△801,764	△1,412,637
当期末残高	△2,667,105	△4,079,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,610,569	△1,610,673
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△103	△31
当期末残高	△1,610,673	△1,610,705
株主資本合計		
前期末残高	16,857,211	14,190,002
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△2,667,208	△4,079,773
当期末残高	14,190,002	10,110,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159,088	29,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,088	29,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
純資産合計		
前期末残高	17,016,299	14,219,070
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,667,105	△4,079,742
自己株式の取得	△103	△97
自己株式の処分	—	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,020	5,450
当期変動額合計	△2,797,229	△4,074,323
当期末残高	14,219,070	10,144,746

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ っております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として移動平均法 による原価法によっておりましたが、当 事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)が適用されたことに伴 い、主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 なお、これによる損益に与える影響 は、ありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が353千円、営業利益及び経常利益が6,514千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が6,514千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,530千円減少し、税引前当期純損失は235,100千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において区分掲載されていた「商品」「半製品」を「商品及び製品」へ、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」へそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,021千円、41,906千円、277,571千円、146,827千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当社の主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前事業年度までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上してまいりました。</p> <p>当該状況により、前事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当事業年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度は、特別損失として減損損失2,645百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,667百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益653百万円、経常利益369百万円を計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断してまいります。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしてまいります。</p> <p>当社では、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指してまいります。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消してまいります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,371,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,899,049千円	土地	9,371,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	12,549,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	170,000千円	計	5,775,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物	2,899,049千円																										
土地	9,371,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	12,549,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金	170,000千円																										
計	5,775,000千円																										
建物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていないものが369,177千円あります。</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,318千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,318千円																								
買掛金	274,318千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,463千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,146千円であります。																		
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,747千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,809千円																		
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,457千円 土地 4,008千円 機械及び装置等 64,210千円 計 70,676千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 96千円																		
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 24,437千円 機械及び装置 477千円 工具器具及び備品 8,205千円 計 33,121千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,595千円 構築物 135千円 機械及び装置 5,741千円 工具器具及び 481千円 計 11,953千円																		
※5 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※5 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。																		
※6 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック破碎・洗浄施設</td> <td>機械及び装置等</td> <td>福岡県北九州市及び群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市
用途	種類	場所																	
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市																	
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）																	
用途	種類	場所																	
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																	
廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしていましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当事業年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡に伴う損失見込額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物31,613千円、構築物7,233千円、機械及び装置246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,868,565千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物973,288千円、構築物83,401千円、機械装置907,481千円、工具器具備品3,612千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック中間処理工場グループの回収可能価額は、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172	
減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873	
期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内			171,113千円		
1年超			223,060千円		
合計			394,174千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			232,935千円		
減価償却費相当額			213,006千円		
支払利息相当額			13,608千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年以内			117,113千円		
1年超			59,933千円		
合計			177,379千円		
					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
					所有権移転外ファイナンス・リース取引
					① リース資産の内容
					(ア) 有形固定資産
					主として、環境資源開発事業部門における重機(機械及び装置)であります。
					(イ) 無形固定資産
					ソフトウェアであります。
					② リース資産の減価償却費の方法
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
					機械 及び装置 (千円)
					車両 運搬具 (千円)
					工具器具 及び備品 (千円)
					合計 (千円)
					取得価額相当額
					179,345
					76,657
					284,175
					540,178
					減価償却累計額相当額
					123,483
					39,684
					195,119
					358,288
					減損損失累計額相当額
					24,927
					5,921
					—
					30,849
					期末残高相当額
					30,934
					31,050
					89,055
					151,040
					(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,699千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,450千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	114,065千円	1年超	73,633千円	<u>合計</u>	<u>187,699千円</u>	リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円	支払リース料	120,789千円	減価償却費相当額	120,789千円	減損損失	30,849千円	未経過リース料		1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>
1年以内	114,065千円																						
1年超	73,633千円																						
<u>合計</u>	<u>187,699千円</u>																						
リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円																						
支払リース料	120,789千円																						
減価償却費相当額	120,789千円																						
減損損失	30,849千円																						
未経過リース料																							
1年以内	1,068千円																						
1年超	3,382千円																						
<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 14,848千円	未払事業税 20,818千円
減価償却費 3,860,147千円	減価償却費 4,697,587千円
貸倒引当金 151,284千円	貸倒引当金 259,196千円
退職給付引当金 407,558千円	退職給付引当金 439,670千円
役員退職慰労引当金 94,040千円	役員退職慰労引当金 91,588千円
賞与引当金 42,500千円	賞与引当金 39,247千円
会員権評価損 39,190千円	会員権評価損 42,738千円
投資有価証券評価損 2,972千円	投資有価証券評価損 19,494千円
繰越欠損金 2,681,590千円	繰越欠損金 2,570,792千円
再資源化費用等引当金 124,191千円	再資源化費用等引当金 5,401千円
外注加工費 2,395,809千円	外注加工費 2,644,282千円
関係会社株式評価損 164,000千円	関係会社株式評価損 164,000千円
その他 923,425千円	その他 993,841千円
繰延税金資産小計 10,901,558千円	繰延税金資産小計 11,988,658千円
評価性引当額 Δ 10,741,558千円	評価性引当額 Δ 11,878,658千円
繰延税金資産合計 160,000千円	繰延税金資産合計 110,000千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 19,378千円	その他有価証券評価差額金 23,011千円
繰延税金負債合計 19,378千円	繰延税金負債合計 23,011千円
繰延税金資産の純額 140,621千円	繰延税金資産の純額 86,988千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 298.03円	1株当たり純資産額 212.63円
1株当たり当期純損失 55.90円	1株当たり当期純損失 85.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,219,070	10,144,746
普通株式に係る純資産額(千円)	14,219,070	10,144,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の移動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	数 量 単 位	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		比 較 増 減	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
白蟻防除施工	千坪	865	5,022,942	912	5,288,667	47	265,725
基礎補修・補強工事	軒	16,722	7,035,818	10,081	4,374,361	△ 6,641	△2,661,456
床下・天井裏換気システム	—	—	1,901,806	—	2,549,838	—	648,032
家屋補強システム	軒	469	351,824	533	410,317	64	58,492
その他	—	—	1,378,814	—	2,033,948	—	655,133
H S 事業部門計	—	—	15,691,207	—	14,657,134	—	△1,034,072
防錆機器取付施工	本	568	795,367	584	721,745	16	△73,622
建物給排水補修施工	—	—	1,013,175	—	876,888	—	△136,286
建物防水塗装補修施工	—	—	578,344	—	493,423	—	△84,920
その他	—	—	954,038	—	884,161	—	△69,877
E S 事業部門計	—	—	3,340,925	—	2,976,219	—	△364,705
廃プラ加工処理	t	153,137	3,777,765	169,875	3,603,757	16,738	△174,008
有機廃液処理	t	139,600	1,889,000	127,024	1,833,997	△ 12,576	△ 55,002
売電収入	—	—	769,686	—	1,550,989	—	781,303
焼却処理	t	14,566	619,102	—	—	△ 14,566	△619,102
その他	—	—	422,985	—	611,607	—	188,621
環境資源開発事業部門計	—	—	7,478,540	—	7,600,352	—	121,811
売上高計	—	—	26,510,673	—	25,233,705	—	△1,276,967

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。